

事務事業名	過疎地域自立促進推進事業		所属部局	総合政策部	単位番号	2036										
			所属課室	政策推進課	課長名	櫻本政明										
	☐ 実施計画事業		所属担当	政策研究担当	担当者名	相川多喜男										
基本政策	基本計画体系	III うるおいと利便性のある都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政策		15 市街地・住環境の整備	事業区分	01	一般	0	2	0	1	0	7	0	3	0	0	5
施策		25 住環境の整備		☒ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業											
				☒ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業											
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 19 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠	過疎地域自立促進特別措置法												
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 過疎地域自立促進計画は、平成17～21年度までが後期計画期間であり事業の推進と進行管理を行ってきた。 現行の過疎法は平成21年度末をもって期限切れとなったため、H22年度新法制定に伴い新規5ヵ年の促進計画策定を行なった。 今年度からは、新規5ヵ年計画の推進および進捗管理を行なう。 また、地元市民団体の活動に対し支援を行なう。			事業費の主な内訳 (22年度)												
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)									
				旅費	20											
						計	20									

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	平成22年度以降5ヵ年の過疎地域自立促進計画策定。
22年度活動実績	平成22年度以降5ヵ年の過疎地域自立促進計画の推進および進捗管理
23年度活動予定	
② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	芦安地区 (住民)
③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	計画を実施・推進による芦安地区の住環境向上と地域振興
④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)	利便性・住環境の向上

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 担当者会議	回数
	イ 地域説明会	回数
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 芦安地区の人口	人
⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 施策数	件
⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 事業実現数	件

(2) 事業費・指標の推移

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	375	11	369	363	363	363	
			事業費計 (A)	千円	375	11	369	363	363	363	0
	人件費	正規職員従事人数		人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間		時間	60	90	90	90	90	90	
		人件費計 (B)		千円	268	401	357	357	357	357	0
		(A)+(B)		千円	643	412	726	720	720	720	0
活動指標		回数		0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		回数									
対象指標		人		438.0	402.0	384.0	400.0	410.0	420.0		
成果指標		件			22.0	22.0	22.0				
上位成果指標		件		28.0	12.0	13.0					

(3) この事務事業を取り巻く状況 (対象者・社会状況等) の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	過疎地域自立促進計画は、平成17～21年度までが後期計画期間であり事業の推進と進行管理を行ってきた。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	人口は減少しており、高齢化は進んでいる。 地域住民自らが意識を変え、自ら取組む姿勢に転換すれば活性化は望める。
③ 事務事業に対して関係者 (市民、事業対象者、議会等) からどんな意見・要望が寄せられているか?	地域からは行政主導による地域振興を求める声は強い。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☒ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☐ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	住民アンケートをおこない、意向を調査した。 意向に対し各部局で取組みを考え地域審議会へ提案を行なった。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	アンケート調査の結果から地域への施策を提案し、保健福祉部、総合政策部では実施まで行なった。 保健福祉部: 福祉サービス説明会 総合政策部: 地域おこし勉強会、まちおこし勉強会

事務事業名	過疎地域自立促進推進事業	所属部	総合政策部	所属課	政策推進課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由 ↓] 計画策定により住環境整備内容が明らかにされ、住民、行政との合意形成も進む。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由 ↓] 過疎地域であり地理的にも難しい部分があるので公共の関わりが必要となる。但し、ソフト事業においては民間、NPOの参画により地域の活性化は見込める。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由 ↓] 過疎地域である芦安地区の自立を市として促進していくことは妥当である。計画を進めていく中で、状況に応じ変更をすることも考えられる。(目的、事業の必要性は妥当)
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由 ↓] 行政が主導となって提案する事業だけではなく、住民自らが考え、事業へつなげることが持続性の高い、魅力的な取組みとなる。そう言った取組みであれば成果を得られる可能性は高い。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入 ↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由 ↓] ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容 ↓] これまで進めてきた過疎地域の住環境整備が停滞する。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒ [理由 ↓] 促進事業が休止し、地域住民の住環境の改善ができない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費 (コスト) を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由 ↓]
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？ (事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由 ↓] 余地はない。(予算措置なし)
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由 ↓] 地理的条件の違いがあり、偏ってはいない。

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	現行の過疎法は平成21年度末をもって期限切れとなるため、新法制定に伴い新規5ヵ年の促進計画策定を行なった。 今年度からは計画実施の進捗を管理するとともに、芦安地域住民の意識改革を促すような取組みを行なっていく。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める)・・・複数選択可 ☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上 (有効性④の結果) ☒ 現状維持 (全評価項目で適切) ☐ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)		(3) 改革・改善による方向性 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について ① 新たにソフト事業についても過疎債の対象となったので取り入れていきたい ② ③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ① 各部局と調整を図りながら進めていく ② 地域住民との合意形成を図る ③		(5) 事務事業優先度評価結果 <table><tr><td>成果優先度評価結果</td><td>⑫</td></tr><tr><td>コスト削減優先度評価結果</td><td>⑥</td></tr></table>		成果優先度評価結果	⑫	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑫																							
コスト削減優先度評価結果	⑥																							